

2021 年度中間期 決算説明会 質疑応答議事録

日 時： 2021 年 11 月 16 日（火） 13：00～14：10
場 所： 本社会議室（東京都千代田区）、web で同時配信
説明者： 代表取締役社長 関口 明

■環境・リサイクル部門

Q. 貴金属相場の追い風はあるものの、近年は順調に利益を伸ばしている。次期中期計画においては、国内事業と海外事業のどちらに注力するのか。

（社長）

海外では、インドネシア、タイ、シンガポール、ミャンマー、中国で事業を展開しているが、次期中期計画（2022 年度～2024 年度）の前半においては、基盤強化余地のあるインドネシア、タイ、シンガポール事業に注力していく。ミャンマーは先行き不透明であり、今後の動向に注視していく。未進出国への展開については、様々な候補はあるものの、現時点で具体性を伴っている案件はない。

次期中期計画では、環境・リサイクル部門と製錬部門の融合に注力していきたい。両事業をさらに統合して、発展させることが出来ないか、その可能性を追求していきたい。技術面のハードルはかなり高いことが想定されるため、次の3年間で研究開発投資も行いながら知見を深め、2025 年度以降に事業デザインが描けるような準備を進めていく。

■製錬部門

Q. PGM 回収事業について、中長期的にガソリン車が減少することが想定される。そのような中で今後、どのように事業展開を行っていくのか？

（社長）

白金族金属（PGM）価格の高騰を受けて、欧州等の製錬所も使用済み自動車排ガス浄化触媒を製錬原料の一つとして活用する動きがあり、この流れは当面は変わらないと見ている。

そのような中で、当社の工場はリサイクル専用であり、PGM の回収効率が高いことが強みである。あわせて、合併パートナーの田中貴金属工業（株）による後工程（精製工程）が高い技術力を有していることは、もう一つの強みとなっている。また、リサイクル原料の集荷においては、いかに公平なサンプリングを経て、公平な価値を顧客に提供できるかが重要となる。当社の工場は、リサイクル専用のため物量バランスの透明性が高く、それが顧客に評価され、30 年間の実績に繋がっている。新たに設立するスペイン、韓国の集荷拠点においても、顧客に同様のことを訴求していく。地道な営業活動を続けていけば勝算はあると考えている。

ガソリン車の減少については、PGM 相場が大崩れしない限り、当事業は一定の利益を維持できると考えている。新規に製造される自動車全てが EV になっても、今後、15～20 年間は内燃機関を有する自動車の廃車が続き、それらに搭載される自動車排ガス浄化触媒も排出が続くためである。PGM 相場の大幅な値崩れは懸念点ではあるものの、燃料電池車にも PGM が使用される可能性もあり、早急な対処が必要な状況ではないと考えている。

■電子材料部門

Q. 今後3年間で最もポジティブな変化が期待できる部門である。どのような事業の方向性を想定しているか？

(社長)

これまでの電子材料部門は、銀粉が収益の中心であったが、ここに来てようやく LED、PD という新しい製品の量産販売が始まり、利益を期待できる新製品がでてきた。これらの製品については、引き続き、マーケットの拡大に追随して、さらに利益を伸ばしていけると考えている。また、主力製品である銀粉についても、順調なマーケットの伸びが期待できる状況にある。磁性粉についても、他の製品に比べると利益寄与は大きくないものの、マーケットは好転してきている。

次期中期計画においても、新規製品を途切れることなく市場に投入することが出来れば、以前のように、半導体事業、電子材料事業、機能材料事業の3事業がバランス良く利益をあげる構造に変えていくことは可能である。次期中期計画では、その内容を具体的な数字を伴う形でご説明したいと考えている。

■その他

Q. これまでの中期計画では設備投資、研究開発投資を拡大してきたが、すぐに利益貢献しなかった案件もある。それぞれの投資案件の効率や効果のレビューが必要ではないか。また、今後も投資は拡大していくのか。あるいは回収を優先するのか。

(社長)

これまでの投資に関しては、当初の目論見通りに効果を発揮したものと、そうではないものが混在しているが、後者のほうが多い点は反省をしている。

「中期計画 2020」における最大案件であったロス・ガトス鉱山の投資については、相場要因もあり、当初の目論見よりも好転しているものの、効果を発揮できていない案件については、対象とするマーケットの見方が楽観的であったと捉えている。そのような状況を踏まえ、2年前から次年度計画を策定する際に、投資が完了し、巡行速度に入った主要な投資案件のレビューを行っており、当初の目論見どおりに投資効果が出ているか、また、出ていないのであればどのような点に問題があったのかを確認している。この活動を進めていけば、確度の高い投資計画の策定に繋がることが期待できる。地道に取り組んでいる最中である。

今後の投資規模については、「中期計画 2020」ではロス・ガトス鉱山の投資が大きな比率を占めていた。他方、次期中期計画の期間内に優良鉱山の開発案件はないため、鉱山開発に係る投資は減少する見通しである。また、その他の投資案件も回収を強化するとともに、新規投資についても検討していく。

電子材料部門においては、設備投資、研究開発投資の手を緩めることは考えていない。同部門は、当社グループのなかでも、比較的製品ライフサイクルの短いものが多く、次々と改良品、改善品を上市していかないと利益規模を維持できないことが明白なため、投資規模を抑えることは考えていない。

なお、カーボンニュートラルの達成に向けた投資など、具体的な時期および用途は明確ではない案件に向けた「戦略投資枠」を全体の投資計画に織り込んでいくことも想定している。

Q. カーボンニュートラルへの取り組みについて、生産を拡大すれば CO₂ 排出量は増加する。一方で、削減手段も準備しておかないと成長を阻害する要因となりうる。そのような中で、具体的に何に取り組んでいく考えか。

(社長)

当社グループの CO₂ 排出は、約 4 割ずつが廃棄物起源と電力起源、残り約 2 割が化石燃料起源である。電力については、グリーン電力の調達が一つの解決手段となる。他方、当社グループが真剣に取り組むべきは、自社排出量をどのような技術を用いて削減するのかという点である。

約 4 割の廃棄物起源の CO₂ 排出は廃棄物の焼却・無害化事業を営む上で避けて通れない課題であるが、今後、リサイクルやリユースが社会に十分に浸透しても、最終的に焼却・無害化は社会に不可欠な事業と考えている。特に、処理が難しい有害廃棄物については、焼却により無害化するという社会ニーズは無くならない。同時に、排出量の削減に直結するものではないが、様々な手段を用いれば、収益へのインパクトを回避することは可能と考えている。新しい燃焼技術の開発も、今後の主要な研究開発テーマとなるが、次期中期計画で具体的にお示しすることは難しい状況である。

Q. 財務改善・成長投資・株主還元は、どのようなバランスが望ましいと考えているか。

(社長)

次期中期計画における収入規模が精査できていないため、明確には回答できない。次期中期計画の公表までお待ちいただきたい。ただ、基本的には、可能な限りバランスを取っていきたいと考えている。

以上